

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第53期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社シード
【英訳名】	SEED CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 忠
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷二丁目40番2号
【電話番号】	(03)3813-1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鎌田 清
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷二丁目40番2号
【電話番号】	(03)3813-1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鎌田 清
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	18,586,431	18,410,437	16,496,268	10,381,003	9,861,025
経常損益(千円)	547,991	901,911	738,000	193,344	518,019
当期純損益(千円)	283,329	475,626	413,439	1,634,178	1,656,490
純資産額(千円)	8,264,291	8,671,166	9,046,611	7,141,463	5,324,186
総資産額(千円)	13,730,574	13,824,425	12,737,099	15,107,493	15,433,216
1株当たり純資産額(円)	967.68	1,027.80	1,072.36	873.54	691.23
1株当たり当期純損益(円)	33.03	56.24	49.01	198.21	203.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	60.2	62.7	70.9	47.3	34.5
自己資本利益率(%)	3.5	5.6	4.6	20.2	-
株価収益率(倍)	13.02	13.34	14.30	2.02	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	582,903	1,369,574	692,901	1,735,444	1,096,162
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	454,817	1,229,161	920,378	3,436,760	1,544,152
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	179,137	351,349	315,212	4,239,070	2,460,822
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,219,572	2,008,731	1,466,045	533,258	353,929
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	394 (145)	390 (151)	407 (126)	406 (123)	411 (281)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第50期及び第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第52期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第51期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

4. 第53期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	16,633,016	16,417,935	14,365,065	8,235,917	7,766,195
経常損益(千円)	495,141	829,343	689,010	184,409	369,228
当期純損益(千円)	278,347	446,736	392,624	1,646,815	1,531,509
資本金(千円)	1,841,280	1,841,280	1,841,280	1,841,280	1,841,280
発行済株式総数(株)	9,112,000	9,112,000	9,112,000	9,112,000	9,112,000
純資産額(千円)	8,108,826	8,486,852	8,826,103	6,923,676	5,231,381
総資産額(千円)	12,972,551	13,083,504	11,857,432	14,471,998	14,659,127
1株当たり純資産額(円)	949.47	1,005.96	1,046.22	846.90	679.18
1株当たり配当額(円)	5.00	7.50	7.50	5.00	2.50
(内1株当たり中間配当額(円))	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益(円)	32.45	52.82	46.54	199.74	188.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	62.5	64.9	74.4	47.8	35.7
自己資本利益率(%)	3.5	5.4	4.5	20.9	-
株価収益率(倍)	13.25	14.20	15.06	2.00	-
配当性向(%)	15.3	14.2	16.1	2.5	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	300 (106)	294 (109)	301 (95)	306 (85)	318 (238)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第50期及び第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第52期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第53期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和32年10月	会社設立、商号、株式会社東京コンタクトレンズ研究所
" 35年3月	コンタクトレンズの製法を従来のプレス加工から切削研磨加工に変更
" 45年4月	東京都文京区本郷に第一研究所を設置
" 47年8月	岡山研究所を設置
" 60年8月	統括販売会社として、株式会社東コン販売を設立
" 60年9月	地域販売会社として、株式会社シード北海道販売、株式会社シード岩手販売、株式会社シード宮城販売、株式会社シード東京販売、株式会社シード岡山販売、株式会社シード広島販売、株式会社シード福岡販売、株式会社シード静岡販売を設立
" 60年9月	株式会社シードコンタクトレンズ研究所を設立
" 60年11月	ブランド名をマイコンからシード（SEED）に変更
" 61年12月	地域別販売会社として、株式会社シード東海販売、株式会社シード関西販売を設立
" 62年2月	株式会社シードと商号を変更
" 62年2月	株式会社東コン販売を合併
" 63年12月	大宮研究所を設置
平成元年12月	社団法人日本証券業協会に株式の店頭登録
" 3年11月	桶川研究所を設置
" 4年6月	第一研究所を桶川研究所に移転・統合
" 5年10月	眼鏡事業に進出
" 5年11月	眼内レンズ発売
" 6年6月	大宮研究所の製造部門を桶川研究所に移転・統合
" 6年10月	岡山研究所を桶川研究所に移転・統合
" 10年4月	販売子会社清算（業務を本社に統合）
" 10年10月	株式会社メガサーチ（現・連結子会社）を設立
" 11年2月	株式会社タワービジョン（現・連結子会社）を発足（株式会社シードコンタクトレンズ研究所を商号・目的変更）
" 12年4月	有限会社メディエイト（現・連結子会社）の出資口金額を取得、及び同子会社であった京都コンタクトレンズ株式会社（現・連結子会社）が新規に連結対象
" 12年11月	有限会社メディエイトを株式会社に組織変更
" 13年11月	総合研究所（桶川市）を設立（大宮研究所を桶川研究所に統合し増・改築）
" 15年10月	両面モールド製法の製造許認可を取得
" 16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
" 18年4月	株式会社メディエイトを株式会社シードアイサービスに社名変更
" 19年7月	鴻巣研究所（鴻巣市）を竣工

### 3【事業の内容】

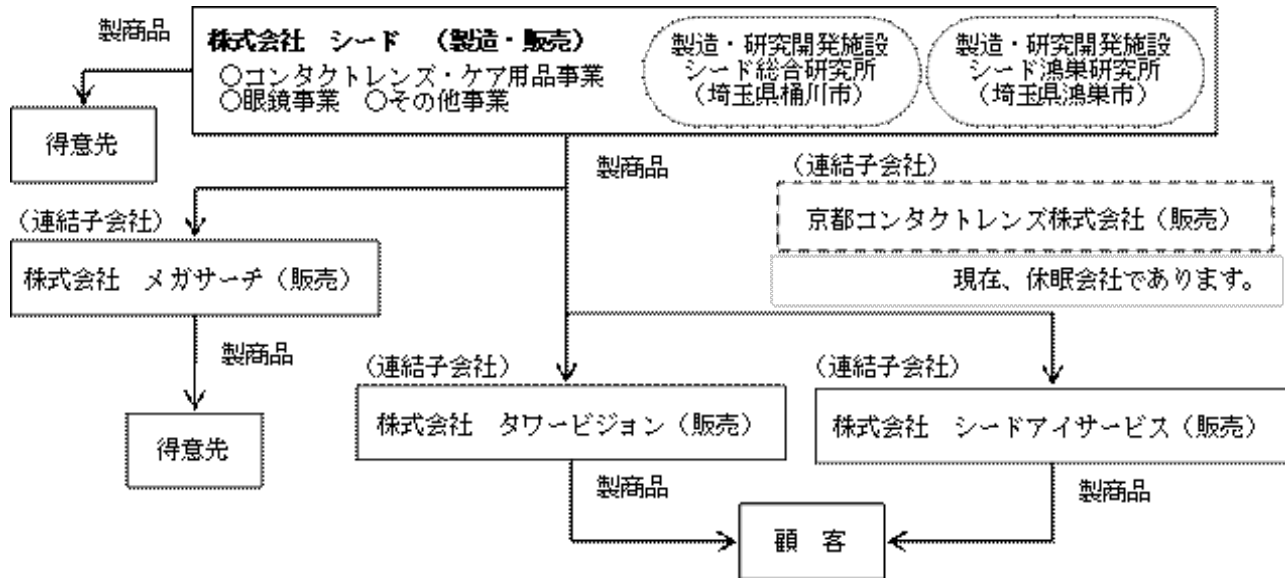
当社グループは、当社及び子会社4社により構成されており、コンタクトレンズの研究開発及び製造販売と、コンタクトレンズケア用品、眼鏡、その他商品の販売を主たる業務としております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、当社グループが営んでいる事業内容と、事業の種類別セグメントにおける事業区分は同一であります。

区分	取扱品目	主な会社
コンタクトレンズ・ケア用品事業		
コンタクトレンズ	ハード系、ソフト系、ディスポーザブル（使い捨て）レンズ及びその関連事業	当社、(株)タワービジョン、(株)シードアイサービス
コンタクトレンズケア用品	保存液、洗浄液、酵素洗浄液、化学消毒液、保存ケース、その他	当社、(株)タワービジョン、(株)メガサーチ、(株)シードアイサービス
眼鏡事業	眼鏡レンズ、眼鏡フレーム、眼鏡備品、その他	当社、(株)タワービジョン、(株)シードアイサービス
その他事業	眼内レンズ、その他	当社、(株)タワービジョン、(株)メガサーチ、(株)シードアイサービス

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援 助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員	当社 従業員			
(株)タワービジョン	埼玉県幸 手市	10,000	コンタクトレ ンズ・ケア用 品事業、眼鏡 事業、その他 事業	100	1	1	無	有	無
(株)メガサーチ	東京都文 京区	150,000	コンタクトレ ンズ・ケア用 品事業、その他 事業	100	2	3	無	有	有
(株)シードアイサービ ス	東京都文 京区	10,000	コンタクトレ ンズ・ケア用 品事業、眼鏡 事業、その他 事業	100	3	1	有	有	有
京都コンタクトレン ズ(株)	京都市上 京区	48,000	コンタクトレ ンズ・ケア用 品事業、その他 事業	100	1	1	有	無	無

(注) 1. 上記のうちには特定子会社に該当している会社はありません。

2. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 京都コンタクトレンズ(株)は平成21年3月末現在において337,426千円の債務超過の状況にあります。なお、同社は、現在休眠会社であります。

4. (株)タワービジョンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 1,087,307千円

(2) 経常損失 14,639千円

(3) 当期純損失 10,677千円

(4) 純資産額 85,533千円

(5) 総資産額 537,856千円

5. (株)シードアイサービスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 1,134,905千円

(2) 経常損失 59,277千円

(3) 当期純損失 60,008千円

(4) 純資産額 29,689千円

(5) 総資産額 593,268千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
コンタクトレンズ・ケア用品事業	324 (257)
眼鏡事業	55 (15)
その他事業	10 (7)
全社(共通)	22 (2)
合計	411 (281)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
3. 臨時雇用者数には、鴻巣研究所等における増産体制が本格化し、その重要性が増したため、当連結会計年度より契約社員及び派遣社員も含めて記載することといたしました。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
318 (238)	36.0	12.2	4,262,803

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与(税込)は基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
3. 臨時雇用者数には、鴻巣研究所等における増産体制が本格化し、その重要性が増したため、当事業年度より契約社員及び派遣社員も含めて記載することといたしました。

### (3) 労働組合の状況

当社グループに労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発する世界的な金融市場の混乱による影響で、企業収益が悪化し、また、雇用情勢も深刻化を極めており、景気は急激な悪化を呈しております。

コンタクトレンズ業界におきましては、比較的底堅い需要が見られますが、眼鏡業界におきましては、小売市場での買い控え傾向が顕著に現れており、厳しさが増しております。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、収益基盤の強化を図るため、コンタクトレンズを柱とした、自社製品の売上拡大に努めてまいりました。

コンタクトレンズにつきましては、1日使い捨てコンタクトレンズを中心に売上高を伸ばし、前期比約7.5%の増加となりましたものの、ケア用品や眼鏡につきましては、市況悪化による消費の冷え込み等の要因で大幅な減収となりました。この結果、当連結会計年度の売上高は9,861百万円（前期比5.0%減）となりました。

利益につきましては、厳しい経営環境の下、経費の効率使用に努めたものの、ケア用品や眼鏡の売上高減に伴う粗利益の減少に加えて、12月より販売を開始しております「シードワンデーピュア」の製造原価高に起因した低価格による期末棚卸の評価減等により、営業損失477百万円（前期営業損失216百万円）、経常損失518百万円（前期経常損失193百万円）となりました。さらに、投資有価証券評価損184百万円や製品回収関連損失846百万円を計上したために、当期純損失は1,656百万円（前期純損失1,634百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (コンタクトレンズ・ケア用品事業)

コンタクトレンズ・ケア用品事業につきましては、コンタクトレンズにおいて、2週間交換コンタクトレンズの売上高の落ち込みを1日使い捨てコンタクトレンズ「シードワンデーファイン」と「シードワンデーピュア」の増加分によりカバーすることができました。

しかしながら、ケア用品の減少やコンベンショナル（従来型）レンズの市場縮小等による影響が大きく、当事業全体の売上高は7,508百万円（前期比0.1%増）と微増にとどまり、利益につきましては、「シードワンデーピュア」の製造原価高に起因した低価格による期末棚卸の評価減の影響等で、営業損失60百万円（前期営業利益114百万円）となりました。

#### (眼鏡事業)

眼鏡事業につきましては、主力フレームである「ビビットムーン」や「プラスミックス」、「アイシード」等が、市況冷え込みによる買い控え等の影響で、当社及び連結子会社の小売部門全てで前期割れとなり、売上高1,623百万円（前期比23.9%減）と大幅に落ち込んだため、利益につきましても、営業損失23百万円（前期営業利益114百万円）となりました。

#### (その他事業)

その他事業につきましては、眼内レンズ市場における価格競争激化の影響により、売上高728百万円（前期比2.6%減）となりました。連結子会社の携帯電話部門で、取り扱いメーカーを追加したことによる下支えにより営業損失は71百万円（前期営業損失86百万円）と若干ではありますが回復を見せました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末に比べて179百万円減少し353百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1,096百万円（前期1,735百万円の支出）となりました。これは主に、製品回収関連費用の支払によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,544百万円（前期3,436百万円の支出）であります。これは主に、鴻巣研究所の機械装置等の導入によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2,460百万円（前期4,239百万円の収入）であります。これは主に、借入金の借入によるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

本報告書のこの項以下に記載する金額は、消費税等を抜きで表示しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前期比(%)
コンタクトレンズ・ケア用品事業 (千円)	1,742,371	183.2
合計(千円)	1,742,371	183.2

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. コンタクトレンズ・ケア用品事業の生産実績が前年同期と比べ大幅に増加しているのは、鴻巣研究所の本格稼働(使い捨てコンタクトレンズの製造)によるのであります。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前期比(%)
コンタクトレンズ・ケア用品事業 (千円)	2,671,486	81.3
眼鏡事業(千円)	896,196	69.4
その他事業(千円)	624,864	101.1
合計(千円)	4,192,547	80.7

(注) 金額は仕入価額によっております。

### (3) 受注実績

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前期比(%)
コンタクトレンズ・ケア用品事業 (千円)	7,508,676	100.1
眼鏡事業(千円)	1,623,891	76.1
その他事業(千円)	728,457	97.4
合計(千円)	9,861,025	95.0

### 3【対処すべき課題】

今後の景気見通しは、世界全体の経済情勢が一層不透明感を増し、引き続き厳しい状況が続くものと思われ、当社を取巻く事業環境も厳しい状況下にありますが、数カ年を費やし準備してまいりました新工場（シード鴻巣研究所）の本格稼働により、国内で初めての1日使い捨てコンタクトレンズのメーカーとなることが出来ました。この強みを活かし、国産初の1日使い捨てコンタクトレンズ「シードワンデーピュア」を中心として下記の施策を着実に遂行し、黒字回復と財務体質の強化を目指してまいります。

- (1) 鴻巣新工場の稼働率アップによる製造原価低減及び「シードワンデーピュア」の販売施設数の増加  
国産初の1日使い捨てコンタクトレンズ「シードワンデーピュア」の全国発売開始にあたり、販売面においては国産初であること、グッドデザイン賞受賞製品であること等を積極的にPRし販売施設数の増加を図り、また、生産面では、製造工程における歩留率改善・稼働率アップによる製造原価低減を図り、収益性を高めてまいります。
- (2) 発売5周年を迎える2週間交換コンタクトレンズ「シード2ウィークピュア」の挺入れ  
国産初の2週間交換コンタクトレンズ「シード2ウィークピュア」の発売5周年を記念したプロモーション展開を実施し、今一度ユーザーならびに得意先へ大々的なアプローチを行い、売上拡大を図ってまいります。
- (3) ブランド力の強化  
シェアアップのためには営業力強化は当然のこと、ブランド力の強化にも取り組んでまいります。既存及び潜在顧客に対する知名度・認知度を高めるため、各マス媒体における広告宣伝活動を強化し営業力との相乗効果による“シード”ブランドの浸透・定着を目指してまいります。  
長い歴史に裏打ちされた信頼性・技術力の高さに加えて、自社製使い捨てコンタクトレンズ（モールド製法）等の新たな製法や技術、また、環境に配慮したオール電化の鴻巣新工場についても継続的にアピールし、ブランド力の一層の強化を図ってまいります。
- (4) 新製品・新技術の開発  
モールド製法による技術やノウハウの構築を図り、新事業への挑戦や既存事業における当社の優位性を確立するために、DDS（薬物伝送システム）効用を備えたコンタクトレンズをはじめとする機能性の富んだ製品や素材の応用研究にも取り組んでまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性のある事項については以下のようなものがあります。  
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) 業界動向  
当社グループの主要事業であるコンタクトレンズ・ケア用品事業は、高度管理医療用具、医薬品、医薬部外品に該当し、薬事法の規制の下で成り立っております。近年、医療業界においては、目まぐるしく法改正が実施されており、今後の改正内容如何によっては、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。
- (2) 新製品開発力  
当社グループは、市場のニーズに応えるべく製品の研究開発に取り組んでおりますが、法改正や急速な市場変化により様々なリスクが発生し、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。
  - ・長期的な投資や資源の大量投下が、新技術や新製法の確立に必ずつながるものではありません。
  - ・市場のニーズに合致する新製品や新技術等を的確に予想できるとは限りません。
  - ・当社が開発した新技術や新製法が、独自の知的財産権として保護される保障はありません。
- (3) 製品の欠陥  
当社グループのコンタクトレンズは、GMP認定工場である総合研究所（埼玉県桶川市）、鴻巣研究所（埼玉県鴻巣市）において、厚生労働省の許認可による製法に基づいて製造されております。しかし、全ての製品に欠陥がないという保障はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、全てをカバーできるとは考えられず、今後、大規模な製造物責任賠償につながる製品欠陥は、多額のコスト増加や企業評価・信頼性を損なうこととなり、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。  
GMP～Good Manufacturing Practiceの略。医療用具製造業としての必要許可要件。

(4) 知的財産保護の限界

当社グループの技術とノウハウの一部を使って、第三者が類似した、もしくは当社グループよりも優れた製品を製造することを効果的に阻止はできない可能性があります。また、当社グループの将来の技術や製法、製品が他社の知的財産権を侵害している可能性も考えられます。

(5) 災害や停電等

当社総合研究所は、製造ラインの中断による生産能力の低下を抑止するため、また、周辺地域への安全対策として、定期的な災害防止検査と設備点検を行い万全を期しておりますが、完全に防止・軽減できるという保障はありません。

万が一、大規模な地震の発生や近隣の火災等により操業を中断するような事象が発生した場合は、コンタクトレンズの生産能力が低下する可能性があります。

(6) 情報漏洩

当社グループは、お客様の個人情報を取扱うことがあり厳重な管理体制をしいておりますが、万が一外部への漏洩事故が発生した場合には、損害賠償責任を負うばかりか社会的信用を失うこととなり、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、皆様の「見える」をサポートするため、コンタクトレンズ事業を核とし、ケア用品・眼鏡・医薬品・医療用機器等、技術に裏打ちされた高品質で安全な「眼」に関する製品技術・研究開発を進めております。現在の研究開発は、当社総合研究所及び鴻巣研究所で進められており、研究開発スタッフは29名であります。なお、当連結会計年度の研究開発費は450,889千円であり、セグメント別の研究開発費については、コンタクトレンズ・ケア用品事業に係るものであります。

コンタクトレンズ・ケア用品事業

国内一貫生産による純国産1日使い捨てコンタクトレンズ「シードワンデーピュア」を、平成21年3月より発売致しました。また、新しいタイプの製品の研究開発及び製造ラインの構築を鋭意進めております。

2週間交換コンタクトレンズ「シード2ウィークピュア」の商品ラインアップ充実のため、当社独自設計の遠近両用コンタクトレンズの製品化に向けた準備を進めております。

薬物放出制御（DDS：薬物伝送システム）を可能としたソフトコンタクトレンズにつきましては、治療対象となる疾患、薬物の選定を終了し、大学・製薬メーカーとの共同体制により、平成22年春を目標に治験の準備を進めております。また、難治性眼疾患を対象にした次世代DDSソフトコンタクトレンズについても、大学・製薬メーカーとの共同体制による研究開発を進めております。

有害な紫外線から瞳をガードしつつ、トータルバランスに優れた酸素透過性ハードコンタクトレンズ「シードUV-1」を平成20年12月より発売致しました。さらに商品ラインアップ充実のための研究開発を鋭意進めております。

コンタクトレンズ・ケア用品は、市場の価格変動が激しく、近年低価格化する傾向にあります。これに対応すべく、高品質低価格の製品化に向けた準備を進めております。

高い評価を戴いております酸素透過性ハードコンタクトレンズ用ジェルタイプ洗浄剤の、新たな用途拡大を目指した研究開発を進めております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

### (1) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は、15,433百万円となり、前連結会計年度末から325百万円の増加となりました。主な要因として、鴻巣新工場における機械装置の1,296百万円増（1,192百万円から2,489百万円）や1日使い捨てコンタクトレンズの増産による仕掛品602百万円（191百万円から793百万円）・製品417百万円（280百万円から697百万円）の増加が挙げられます。

負債につきましては、当連結会計年度末の残高は10,109百万円となり、2,142百万円の増加となりました。主な要因として、長期・短期借入金の2,319百万円（長短計4,879百万円から7,198百万円）の増加が挙げられます。

純資産につきましては、当連結会計年度末の残高は5,324百万円となり、1,817百万円の減少となりました。これは、当期純損失1,656百万円となったことによるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの概要に関しては、第2【事業の状況】1【業績等の概要】の(2)を参照ください。  
指 標

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（％）	70.9	47.3	34.5
時価ベースの自己資本比率（％）	50.1	24.0	13.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.6	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	107.9	-	-

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高・売上総利益

当連結会計年度における売上高は9,861百万円となり、519百万円減少いたしました。コンタクトレンズの増加（前年対比403百万円増）はありましたものの、市況の冷え込みによる買い控え等の影響で、眼鏡（前年対比509百万円減）やケア用品（前年対比303百万円減）の落ち込みが大きかったためであります。

当連結会計年度における売上総利益は4,336百万円（売上総利益率44.0％）となり、756百万円減少（売上総利益率5.1ポイント悪化）いたしました。前述の売上高減少に伴う粗利益額の減少に加え、「シードワンデーピュア」の製造原価高に起因した低価法による期末棚卸の評価減等（214百万円）によるものであります。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は4,814百万円となり、495百万円減少いたしました。主として、研究開発費（前年対比353百万円減）が「シードワンデーピュア」の発売開始に伴い原価計上されたことや、経費の効率使用により広告宣伝費が減少（前年対比154百万円減）したためであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資は、1,719百万円（有形固定資産受入ベース）であり、主にコンタクトレンズ・ケア用品事業における鴻巣新工場建設に伴う工事代金であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			土地 (千円) (面積㎡)	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
総合研究所 (埼玉県桶川市)	コンタクトレ ンズ・ケア用 品事業、眼鏡事 業、その他事業	コンタクトレ ンズ製造設備、 研究開発設備	-	81,991	347,965	-	34,703	464,660	59 (100)
鴻巣研究所 (埼玉県鴻巣市)	コンタクトレ ンズ・ケア用 品事業	コンタクトレ ンズ製造設備、 研究開発設備	996,731 (23,519.0)	1,612,275	2,138,656	306,848	107,496	5,162,008	70 (108)
大宮物流セン ター (埼玉県さいたま 市)	コンタクトレ ンズ・ケア用 品事業	受注及び配送 業務設備	245,254 (818.0)	67,898	1,783	-	-	314,936	1 (0)
本社 (東京都文京区)	会社統括業務	統括業務設備	963,511 (510.9)	230,344	1,451	-	20,175	1,215,482	107 (22)
シード第2ビル (東京都文京区)	コンタクトレ ンズ・ケア用 品事業、眼鏡事 業、その他事業	受注及び配送 業務設備	46,782 (350.9)	62,672	91	-	2,095	111,640	9 (8)

##### (2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			土地 (千円) (面積㎡)	建物及び構 築物 (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		
(株)シードアイサービス (東京都文京区)	コンタクトレ ンズ・ケア用品事 業、眼鏡事業、そ の他事業	店舗設備	-	91,149	-	-	4,628	95,778	48 (23)
(株)タワービジョン (埼玉県幸手市)	コンタクトレ ンズ・ケア用品事 業、眼鏡事業、そ の他事業	店舗設備	-	54,605	7,504	-	3,039	65,149	45 (20)

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 帳簿価額には建設仮勘定を含んでおりません。

3. 従業員数の( )は、年間の平均臨時雇用者数を外書しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,424,000
計	26,424,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,112,000	9,112,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	9,112,000	9,112,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,697	1,697
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	169,700	169,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個あたり 63,100	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年5月1日 至平成24年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 631 資本組入額 316	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 権利行使請求日の属する月の前月のジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値の平均値が、行使価額を300円以上上回っている場合に限り、行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	210,000	9,112,000	-	1,841,280	-	2,474,160

(注) 発行済株式総数の減少は利益による自己株式消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	8	32	2	1	578	629	-
所有株式数(単元)	-	5,279	32	4,575	52	10	81,156	91,104	1,600
所有株式数の割合(%)	-	5.79	0.04	5.02	0.06	0.01	89.08	100.0	-

(注) 1. 自己株式1,409,557株は「個人その他」に14,095単元(1,409,500株)及び「単元未満株式の状況」に57株含めて記載しております。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新井 隆二	東京都練馬区	5,276	57.90
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	302	3.31
株式会社リコー	東京都大田区中馬込1-3-6	165	1.81
河邑 隆夫	名古屋市熱田区	150	1.65
株式会社ファーストピース	東京都新宿区	103	1.13
井上 忠	東京都千代田区	102	1.12
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	96	1.05
瀬島 保二	東京都調布市	70	0.77
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	58	0.64
リコーエレメックス株式会社	名古屋市千種区内山2-14-29	55	0.60
医療法人社団高邦会	大川市酒見141-11	55	0.60
計	-	6,432	70.59

(注) 上記のほか、自己株式が1,409千株あります。



(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,409,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,700,900	77,009	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	9,112,000		
総株主の議決権		77,009	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)シード	東京都文京区本郷2 - 40 - 2	1,409,500	-	1,409,500	15.47
計	-	1,409,500	-	1,409,500	15.47

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法に基づき、当社の取締役及び使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5名 当社使用人 102名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月26日)での決議状況 (取得期間 平成21年2月27日～平成21年2月27日)	480,000	96,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	472,900	94,580,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	7,100	1,420,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	1.48	1.48
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	1.48	1.48

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10	4,000
当期間における取得自己株式	20	4,390

(注) 当期間における取得自己株式については、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,409,557	-	1,409,577	-

(注) 当期間における保有自己株式については、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社グループは、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様可能な限りの配当継続を実施することを重要課題とし、経営体質強化と事業拡大のための内部留保確保等を勘案した上で、利益還元を継続していくことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、中間配当と期末配当の2回を原則とし、中間配当及び期末配当は株主総会において決議しております。当期は極めて不本意ながら、2期続けての損失を計上することとなりましたが、その主な要因は製品自主回収に伴う特別損失等、特殊要因に起因するものであると判断しております。製品回収もほぼ終息しつつあること、及び可能な限りの安定配当の継続を実施するという観点から、1株につき年間2.5円とすることに決定いたしました。

なお、当社は「毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 当期の期末配当に関する株主総会決議 平成21年6月26日

当社普通株式 1株につき金2.5円 総額 19,256,108円

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	445 476	1,040	865	701	434
最低(円)	390 310	429	680	265	190

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第49期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	398	329	290	255	280	300
最低(円)	250	260	240	204	190	210

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

## 5【役員の状況】

### 役員の主要略歴及び所有株式数

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		井上 忠	昭和19年6月9日	昭和42年4月 ㈱富士銀行入行(現㈱みずほ銀行) 平成8年6月 日本酸素㈱取締役 " 12年6月 同社常務執行役員 " 14年5月 当社入社顧問 " 14年6月 当社取締役就任 " 14年8月 当社取締役副社長就任 " 15年1月 当社代表取締役社長就任 (現任)	(注)3	102
取締役	開発部長	矢島 恵二	昭和29年3月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年10月 当社生産部長 " 10年6月 当社取締役生産部長就任 " 15年7月 当社取締役生産部長兼學術部長就任 " 18年4月 当社取締役技術本部長就任 " 20年2月 当社取締役開発部長就任 (現任)	(注)3	8
取締役	管理本部長	鎌田 清	昭和27年7月1日生	昭和51年3月 当社入社 平成14年2月 当社管理本部長 " 16年1月 当社管理本部副本部長 " 18年4月 当社管理本部本部長 " 18年6月 当社取締役管理本部長就任 (現任)	(注)3	1
取締役	営業本部長	布施 由臣	昭和32年10月10日生	昭和55年4月 ㈱住友銀行入行(現㈱三井住友銀行) 平成17年4月 当社入社営業本部長 " 18年4月 当社執行役員営業本部副本部長 " 20年6月 当社取締役営業本部長就任 (現任)	(注)3	-
取締役		浦壁 昌廣	昭和37年6月12日生	昭和60年4月 ㈱富士銀行入行(現㈱みずほ銀行) 平成12年7月 富士コーポレートアドバイザー(㈱) ㈱出向マネージングディレクター(現みずほコーポレートアドバイザー(㈱)) " 21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)6	-
取締役		新井 隆康	昭和52年1月7日生	平成13年3月 順天堂大学医学部医学科卒業 " 5月 医師免許取得(日本) " 9月 スタンフォード大学医学部リサーチフェロー " 17年1月 医師免許取得(米国) " 19年5月 株式会社セレンディビティ設立代表取締役 " 20年4月 当社入社経営戦略室長 " 21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)6	52

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中山 友之	昭和22年2月8日生	平成5年4月 当社入社 " 8年6月 当社取締役営業本部薬粧部長 " 12年6月 当社取締役商品部長就任 " 18年4月 当社取締役営業本部長 " 20年6月 当社取締役退任 " 当社顧問 " 21年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 7	9
監査役		里美 健一郎	昭和19年1月5日生	昭和42年4月 東京ガス㈱入社 平成8年7月 同社甲府支社長 " 14年7月 東京ガスビルサービス㈱専務取締役就任 " 19年3月 同社退社 " 19年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 1 " 4	-
監査役		君浦 康友	昭和31年9月13日生	昭和54年4月 日本開発銀行入行(現日本政策投資銀行) 平成15年4月 同行プロジェクトファイナンス部審議役 " 19年6月 同行産業・技術部長 " 20年3月 同行退社 " 20年4月 日本精密測器㈱入社顧問 " 20年6月 日本精密測器㈱代表取締役社長就任(現任) " 20年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 1 " 5	-
計						172

- (注) 1. 監査役里美健一郎及び君浦康友は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社では、意思決定の迅速化及び経営効率の向上を図るために執行役員制度を採用しております。執行役員は現在1名で、営業本部部長 細川均であります。
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
7. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方・体制について

#### (基本的な考え方)

当社は、経営監視体制を効果的に機能させ、経営責任の明確化と業務執行の迅速化を図り“株主をはじめ取引先、従業員に対する利益に寄与する”ことと、“法令遵守に則って社会に貢献する”ことが重要な経営課題であると考えております。

#### (経営監視体制)

当社は監査役制度を採用しております。監査役には、社外監査役として2名を招聘し、経営監視の強化と充実を図っております。

取締役会は、平成21年3月31日現在4名(内、社外取締役0名)で構成され、月1回定時取締役会を開催しております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を通して経営上の意思決定を行っております。2名の社外監査役も取締役会のほか、重要な会議に出席をし、取締役の職務執行について監視を行っております。

さらに、目まぐるしく変化する経営環境に対応するために、毎週月曜日に取締役及び各担当部長らが出席する経営会議を開催し、重要な案件に関する意思決定の迅速化を図っております。

また、会計監査人との監査契約を締結し、公正不偏な立場から監査を受けております。会計監査につきましては、あずさ監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時指導をいただきまして、会計基準に準拠した適正な会計処理を実施できるよう監査を受けております。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況について

当期における実施状況につきましては、取締役会を31回、経営会議を10回及びコンプライアンス委員会を4回、ならびに新設されたリスク・セキュリティ管理委員会を5回開催し、情報セキュリティ方針の策定や、社内ネットワークの再構成によるコストダウン・セキュリティ強化案の承認、ならびに各種規定の見直し等を実施してまいりました。

#### 内部管理体制・リスク管理体制の整備の状況について

当社は、社内組織の強化・充実を図る活動の一環として、全社員を対象に社員教育や法令及び関係規則遵守の重要性を周知徹底させております。また、社内における組織規程及び業務分掌規程ならびに職務権限規程をはじめとする各種規程に則った組織運営がなされるよう、総務部や経営企画室が連携し内部牽制の機能に努めております。なお、必要に応じて、顧問弁護士や外部コンサルティングからの指導をいただいております。

下記の組織並びに各委員会を運営し、内部統制ならびにリスク管理体制の強化を図っております。

##### 監査室

監査室は、人員1名であり、社長直属部として監査計画ならびに社長の指示事項に対応し、監査役会との連携のもと、各部署の目標進捗状況を確認するとともに、各種法令及び社内規程等の遵守状況を監査し、社長に報告しております。

##### コンプライアンス委員会

コンプライアンス体制の充実・強化を推進するために、代表取締役社長を委員長とし、社外専門家(有識者)も加えたコンプライアンス委員会を設置し、原則四半期に1回開催し、議論を行っております。また、匿名での通報・相談窓口を設け情報収集を行っております。

##### リスク・セキュリティ管理委員会

当社は、増大するリスク管理に対応するため、情報セキュリティ方針を策定するとともに、個人情報を含むリスク全般について監視、管理する委員会としてリスク・セキュリティ管理委員会を設置し、2ヶ月毎にリスク案件洗い出し、改善・回避する施策立案の議論をいたしております。

#### 会計監査の状況について

当社の会計監査人であるあずさ監査法人により会計監査は行われており、会計監査業務を執行した公認会計士は井上智由氏と信田力氏の2名であります。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、会計士補1名、その他7名であります。

#### 社外監査役との利害関係等の概要について

社外監査役2名と当社との間には、資本的關係、人的關係、取引關係はありません。

資本關係につきましては、「5 役員の状況」をご参照ください。

役員報酬の内容について

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	27,900	千円
監査役を支払った報酬	9,075	千円
	(2,100)	
計	36,975	千円
	(2,100)	

(注) ( )内金額は、社外役員に対する金額であります。

取締役の定数について

当社は、取締役の定数を15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件について

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項について

当社は、資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件について

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	28,966	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	28,966	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬額の決定方針としましては、年間の監査計画に基づく、その予定監査従事者、予定監査時間数から年間の報酬額を算出し、それをベースに両者協議の上で決定する旨の覚書を締結しております。また、非監査業務に基づく報酬が発生する場合には、別途、両者協議の上で決定することとしております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。



1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	533,258	355,929
受取手形及び売掛金	1,491,339	1,635,513
たな卸資産	2,146,015	-
商品及び製品	-	1,910,275
仕掛品	-	793,241
原材料及び貯蔵品	-	152,091
繰延税金資産	218,430	410,660
未収還付法人税等	81,175	8,922
未収入金	275,260	215,851
その他	534,656	180,078
貸倒引当金	6,590	11,358
流動資産合計	5,273,545	5,651,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,390,602	2,205,110
機械装置及び運搬具(純額)	1,193,472	2,490,010
土地	2,769,208	2,769,208
リース資産(純額)	-	314,352
建設仮勘定	1,251,185	151,200
その他(純額)	176,651	203,550
有形固定資産合計	7,781,120 <sub>1</sub>	8,133,432 <sub>1</sub>
無形固定資産	129,513	123,348
投資その他の資産		
投資有価証券	374,849	160,919
長期貸付金	74,567	69,130
固定化営業債権	260,926 <sub>2</sub>	373,919 <sub>2</sub>
長期前払費用	2,801	2,252
敷金	114,873	116,431
差入保証金	124,017	223,720
繰延税金資産	1,147,790	866,530
その他	84,414	86,219
貸倒引当金	260,926	373,896
投資その他の資産合計	1,923,314	1,525,227
固定資産合計	9,833,948	9,782,008
資産合計	15,107,493	15,433,216

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	983,996	753,051
短期借入金	2,057,000	3,330,000
リース債務	-	118,108
未払法人税等	365	31,694
未払消費税等	5,497	40,185
未払金	402,040	505,614
未払費用	28,823	20,681
賞与引当金	148,800	126,500
設備関係支払手形	327,455	-
製品回収関連損失引当金	327,000	90,000
その他	46,670	206,066
流動負債合計	4,327,649	5,221,902
固定負債		
長期借入金	2,822,500	3,868,500
リース債務	-	201,881
退職給付引当金	759,954	789,113
役員退職慰労引当金	55,927	27,632
固定負債合計	3,638,381	4,887,126
負債合計	7,966,030	10,109,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,841,280	1,841,280
資本剰余金	2,474,160	2,474,160
利益剰余金	3,154,483	1,457,116
自己株式	350,888	445,472
株主資本合計	7,119,034	5,327,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,428	2,896
評価・換算差額等合計	22,428	2,896
純資産合計	7,141,463	5,324,186
負債純資産合計	15,107,493	15,433,216

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	10,381,003	9,861,025
売上原価	5,288,603	<sup>1</sup> 5,524,956
売上総利益	5,092,400	4,336,069
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 5,309,123	<sup>2, 3</sup> 4,814,045
営業損失( )	216,723	477,975
営業外収益		
受取利息	1,512	878
受取配当金	5,462	6,024
受取賃貸料	13,647	11,898
業務受託料	12,596	11,094
還付加算金	-	8,110
為替差益	18,946	14,145
その他	21,617	20,207
営業外収益合計	73,783	72,359
営業外費用		
支払利息	20,198	104,980
たな卸資産評価損	13,826	-
支払補償費	6,986	-
その他	9,392	7,422
営業外費用合計	50,404	112,403
経常損失( )	193,344	518,019
特別利益		
投資有価証券売却益	39,208	3,907
特別利益合計	39,208	3,907
特別損失		
固定資産除却損	<sup>4</sup> 1,251	<sup>4</sup> 1,069
投資有価証券評価損	7,892	184,982
製品回収関連損失	<sup>5</sup> 2,408,500	<sup>5</sup> 846,167
特別損失合計	2,417,644	1,032,219
税金等調整前当期純損失( )	2,571,779	1,546,332
法人税、住民税及び事業税	31,788	21,057
法人税等調整額	969,390	89,100
当期純損失( )	1,634,178	1,656,490

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,841,280	1,841,280
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,841,280	1,841,280
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,474,160	2,474,160
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,474,160	2,474,160
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,851,932	3,154,483
当期変動額		
剰余金の配当	63,271	40,876
当期純損失( )	1,634,178	1,656,490
当期変動額合計	1,697,449	1,697,367
当期末残高	3,154,483	1,457,116
<b>自己株式</b>		
前期末残高	205,907	350,888
当期変動額		
自己株式の取得	144,980	94,584
当期変動額合計	144,980	94,584
当期末残高	350,888	445,472
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,961,464	7,119,034
当期変動額		
剰余金の配当	63,271	40,876
当期純損失( )	1,634,178	1,656,490
自己株式の取得	144,980	94,584
当期変動額合計	1,842,430	1,791,951
当期末残高	7,119,034	5,327,083

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	69,787	22,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,359	25,325
当期変動額合計	47,359	25,325
当期末残高	22,428	2,896
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	69,787	22,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,359	25,325
当期変動額合計	47,359	25,325
当期末残高	22,428	2,896
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	15,358	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,358	-
当期変動額合計	15,358	-
当期末残高	-	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,046,611	7,141,463
当期変動額		
剰余金の配当	63,271	40,876
当期純損失（ ）	1,634,178	1,656,490
自己株式の取得	144,980	94,584
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,717	25,325
当期変動額合計	1,905,147	1,817,276
当期末残高	7,141,463	5,324,186

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	2,571,779	1,546,332
減価償却費	429,396	989,665
貸倒引当金の増減額( は減少)	7,910	117,738
退職給付引当金の増減額( は減少)	14,338	29,159
賞与引当金の増減額( は減少)	2,750	22,300
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	6,338	28,295
受取利息及び受取配当金	6,974	6,903
支払利息	20,198	104,980
固定資産除却損	1,251	1,069
投資有価証券売却損益( は益)	39,208	3,907
投資有価証券評価損益( は益)	7,892	184,982
製品回収関連損失	2,408,500	846,167
売上債権の増減額( は増加)	1,889,042	257,166
たな卸資産の増減額( は増加)	455,647	709,593
未収入金の増減額( は増加)	28,244	59,408
仕入債務の増減額( は減少)	800,863	230,945
その他	442,492	429,866
小計	421,085	42,405
利息及び配当金の受取額	6,974	6,903
利息の支払額	30,175	100,453
法人税等の支払額	136,740	16,246
法人税等の還付額	43,890	93,026
製品回収関連費用の支払	2,040,480	1,036,986
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,735,444</b>	<b>1,096,162</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	94,118	8,146
投資有価証券の取得による支出	94,753	688
有形固定資産の取得による支出	3,325,315	1,518,386
貸付金の回収による収入	2,700	10,220
貸付けによる支出	30,212	14,532
敷金及び保証金の回収による収入	12,144	16,279
その他	95,442	45,191
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,436,760</b>	<b>1,544,152</b>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,005,000	1,229,000
長期借入れによる収入	3,600,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	143,140	710,000
配当金の支払額	62,808	40,948
自己株式の取得による支出	144,980	94,584
リース債務の返済による支出	-	38,905
セール・アンド・リースバックによる収入	-	316,261
子会社の自己株式の取得による支出	15,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,239,070	2,460,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	347	164
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	932,787	179,328
現金及び現金同等物の期首残高	1,466,045	533,258
現金及び現金同等物の期末残高	1 533,258	1 353,929

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項                      (株)タワービジョン、(株)メガサーチ、(株)シードアイサービス、京都コンタクトレンズ(株)の4社を連結の範囲に含めております。                      なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項                      同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項                      持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項                      同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの - 移動平均法による原価法                      たな卸資産                      製品・仕掛品 - 総平均法による原価法                        商品・原材料 - 先入先出法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの - 同左                        時価のないもの - 同左                      たな卸資産                      製品・仕掛品 - 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)                      商品・原材料 - 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)                        (会計方針の変更)                      通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。                      これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ214,644千円増加しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。</p>



<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> <tr> <td>その他（工具器具及び備品）</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ23,462千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～13年	その他（工具器具及び備品）	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>その他（工具器具及び備品）</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	2～17年	その他（工具器具及び備品）	2～20年
建物及び構築物	2～50年												
機械装置及び運搬具	2～13年												
その他（工具器具及び備品）	2～20年												
建物及び構築物	3～60年												
機械装置及び運搬具	2～17年												
その他（工具器具及び備品）	2～20年												

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>製品回収関連損失引当金 製品自主回収に関する費用の支出に備えるため、合理的な損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引（金銭債権債務、予定取引）をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を用いており、外貨建取引（金銭債権債務、予定取引）の範囲内で為替予約を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することができるためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>製品回収関連損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 同左</p>

<p>前連結会計年度            (自 平成19年4月1日            至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度            (自 平成20年4月1日            至 平成21年3月31日)</p>
<p><u>6. のれんの償却に関する事項</u>            のれんの償却については、5年間の定額法により償却しております。なお、少額のものについては発生日を含む連結会計年度に一括償却しております。</p>	<p><u>6. のれんの償却に関する事項</u>            同左</p>
<p><u>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u>            連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p><u>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u>            同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>この変更により、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備支払手形」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれております「設備支払手形」は17,409千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれております「為替差益」は76千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、区分掲記しておりました営業外費用の「たな卸資産処分損」（当連結会計年度は435千円）は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,837,442千円、191,046千円、117,526千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、区分掲記しておりました流動負債の「設備関係支払手形」（当連結会計年度39,837千円）は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「還付加算金」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれております「還付加算金」は1,224千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 2,822,837千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 3,713,890千円
2.財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。	2. 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																
	1.期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げの後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 214,644千円																																																
2.販売費及び一般管理費について 主要な費目	2.販売費及び一般管理費について 主要な費目																																																
<table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>662,733千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,071,000</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>270,251</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td>353,105</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>102,358</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>73,820</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>131,800</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4,773</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6,338</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>804,090</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,828,851</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,309,123</td></tr> </table>	広告宣伝費	662,733千円	給料手当	1,071,000	業務委託費	270,251	荷造運賃	353,105	減価償却費	102,358	退職給付費用	73,820	賞与引当金繰入額	131,800	貸倒引当金繰入額	4,773	役員退職慰労引当金繰入額	6,338	研究開発費	804,090	その他	1,828,851	合計	5,309,123	<table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>508,677千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,057,444</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>407,827</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td>310,716</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>104,941</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>63,026</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>97,000</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>126,021</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,705</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>450,889</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,683,793</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,814,045</td></tr> </table>	広告宣伝費	508,677千円	給料手当	1,057,444	業務委託費	407,827	荷造運賃	310,716	減価償却費	104,941	退職給付費用	63,026	賞与引当金繰入額	97,000	貸倒引当金繰入額	126,021	役員退職慰労引当金繰入額	3,705	研究開発費	450,889	その他	1,683,793	合計	4,814,045
広告宣伝費	662,733千円																																																
給料手当	1,071,000																																																
業務委託費	270,251																																																
荷造運賃	353,105																																																
減価償却費	102,358																																																
退職給付費用	73,820																																																
賞与引当金繰入額	131,800																																																
貸倒引当金繰入額	4,773																																																
役員退職慰労引当金繰入額	6,338																																																
研究開発費	804,090																																																
その他	1,828,851																																																
合計	5,309,123																																																
広告宣伝費	508,677千円																																																
給料手当	1,057,444																																																
業務委託費	407,827																																																
荷造運賃	310,716																																																
減価償却費	104,941																																																
退職給付費用	63,026																																																
賞与引当金繰入額	97,000																																																
貸倒引当金繰入額	126,021																																																
役員退職慰労引当金繰入額	3,705																																																
研究開発費	450,889																																																
その他	1,683,793																																																
合計	4,814,045																																																
3.一般管理費に含まれる研究開発費 804,090千円	3.一般管理費に含まれる研究開発費 450,889千円																																																
4.固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,251千円	4.固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,069千円																																																
5.当社の一部製品に、原材料の配合量が承認と異なる製品があることが判明したため行った自主回収作業に伴い発生した費用であります。	5. 同左																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,112,000	-	-	9,112,000
合計	9,112,000	-	-	9,112,000
自己株式				
普通株式(注)	675,827	260,820	-	936,647
合計	675,827	260,820	-	936,647

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加260,820株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加260,800株、単元未満株式の買取による増加20株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	63,271	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	40,876	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,112,000	-	-	9,112,000
合計	9,112,000	-	-	9,112,000
自己株式				
普通株式(注)	936,647	472,910	-	1,409,557
合計	936,647	472,910	-	1,409,557

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加472,910株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加472,900株、単元未満株式の買取による増加10株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	40,876	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,256	利益剰余金	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目との関係 (平成20年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 533,258千円	現金及び預金勘定 355,929千円
現金及び現金同等物 533,258	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 2,000千円
	現金及び現金同等物 353,929

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 (その他)	88,570	31,348	57,222	有形固定資産 (その他)	68,023	20,505	47,517
無形固定資産	1,573	183	1,390	無形固定資産	1,681	532	1,148
合計	90,144	31,531	58,612	合計	69,705	21,038	48,666
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内			15,693千円	1年内			15,694千円
1年超			43,894	1年超			33,222
合計			59,588	合計			48,917
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩し額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			59,554千円	支払リース料			17,411千円
減価償却費相当額			56,420	減価償却費相当額			17,411
支払利息相当額			1,635				
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(減損損失について)			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース資産に配分された減損損失はありません。			



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	37,824	90,118	52,293
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	37,824	90,118	52,293
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	298,729	278,844	19,885
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	298,729	278,844	19,885
合計		336,553	368,962	32,408

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について7,892千円減損処理を行っております。  
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に対して50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性や過去の実績を考慮して必要と認められた場合に減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
94,118	39,208	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	5,887

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,344	57,570	37,225
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	20,344	57,570	37,225
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	127,674	97,462	30,211
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	127,674	97,462	30,211
合計		148,019	155,032	7,013

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について184,982千円減損処理を行っております。  
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に対して50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性や過去の実績を考慮して必要と認められた場合に減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
8,146	3,907	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	5,887

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び目的 海外取引における為替変動リスクを回避し利益管理を適切にする目的で為替予約取引を利用しております。なお、為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。 ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引(金銭債権債務、予定取引)をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。 ヘッジ方針 外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を用いており、外貨建取引(金銭債権債務、予定取引)の範囲内で為替予約を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することができるためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 外貨建取引金額の範囲内で為替予約取引を行い、投機的な目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクがあります。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引については、社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2.取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
<p>デリバティブ取引の契約残高がないため、該当事項はありません。</p>	同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	765,521	793,113
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	5,567	4,000
(3) 退職給付引当金(千円)	759,954	789,113

(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	84,315	79,533
(1) 勤務費用(千円)	65,549	68,185
(2) 利息費用(千円)	9,956	10,506
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	8,810	842

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.5	1.5
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
	発生時における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数 (5年)による定額法により按 分した額をそれぞれ発生の翌連 結会計年度から費用処理して おります。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名、当社使用人 123名
ストック・オプション数	普通株式 198,000株(注)1.
付与日	平成17年12月1日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間中に在籍(注)2.)し、権利行使請求日の属する月の前月のジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値の平均値が、行使価額631円より300円以上上回っている場合に限り、行使することができる。
対象勤務期間	自平成17年12月1日 至平成21年4月30日
権利行使期間	自平成21年5月1日 至平成24年4月30日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使日において、当社取締役及び従業員ならびに当社関連会社の取締役及び従業員の地位にあることを要します。また、その他の条件については、当社と新株予約権の被付与者との間で締結される、「新株予約権割当契約書」に基づき規定されております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	189,700
付与	-
失効	15,000
権利確定	-
未確定残	174,700
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	631
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名、当社使用人 123名

	平成17年 ストック・オプション
ストック・オプション数	普通株式 198,000株（注）1．
付与日	平成17年12月1日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間中に在籍（（注）2．）し、権利行使請求日の属する月の前月のジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値の平均値が、行使価額631円より300円以上上回っている場合に限り、行使することができる。
対象勤務期間	自平成17年12月1日 至平成21年4月30日
権利行使期間	自平成21年5月1日 至平成24年4月30日

（注）1．株式数に換算して記載しております。

- 2．権利行使日において、当社取締役及び従業員ならびに当社関連会社の取締役及び従業員の地位にあることを要します。また、その他の条件については、当社と新株予約権の被付与者との間で締結される、「新株予約権割当契約書」に基づき規定されております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	174,700
付与	-
失効	5,000
権利確定	-
未確定残	169,700
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	631
行使時平均株価（円）	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">84千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">60,546</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">12,969</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">18,498</td></tr> <tr><td>製品回収関連損失引当金</td><td style="text-align: right;">133,056</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,344</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">232,500</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,993</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">225,506</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">7,054</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">7,076</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額</p> <p style="text-align: right;">218,430</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">102,842</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">308,254</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">24,995</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">22,756</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,019,068</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">27,379</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,661</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,531,958</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">240,037</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,291,921</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,998</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">134,000</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">144,131</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <p style="text-align: right;">1,147,790</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	84千円	賞与引当金	60,546	未払費用否認	12,969	たな卸資産評価損否認	18,498	製品回収関連損失引当金	133,056	その他	7,344	小計	232,500	評価性引当額	6,993	合計	225,506	未収事業税	7,054	その他	22	合計	7,076	貸倒引当金損金算入限度超過額	102,842	退職給付引当金損金算入限度超過額	308,254	投資有価証券評価損否認	24,995	役員退職慰労引当金	22,756	繰越欠損金	1,019,068	減価償却費損金算入限度超過額	27,379	その他	26,661	小計	1,531,958	評価性引当額	240,037	合計	1,291,921	その他有価証券評価差額金	9,998	固定資産圧縮積立金	134,000	その他	132	合計	144,131	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">51,472千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">11,914</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">25,153</td></tr> <tr><td>製品回収関連損失引当金</td><td style="text-align: right;">36,621</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">307,540</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,422</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">434,125</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">23,114</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">411,011</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額</p> <p style="text-align: right;">410,660</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">142,641</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">320,361</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">9,847</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">11,243</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,396,467</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">24,439</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,841</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,915,843</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">905,292</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,010,550</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,910</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">134,000</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">144,020</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <p style="text-align: right;">866,530</p>	賞与引当金	51,472千円	未払費用否認	11,914	たな卸資産評価損否認	25,153	製品回収関連損失引当金	36,621	繰越欠損金	307,540	その他	1,422	小計	434,125	評価性引当額	23,114	合計	411,011	未収事業税	328	その他	22	合計	351	貸倒引当金損金算入限度超過額	142,641	退職給付引当金損金算入限度超過額	320,361	投資有価証券評価損否認	9,847	役員退職慰労引当金	11,243	繰越欠損金	1,396,467	減価償却費損金算入限度超過額	24,439	その他	10,841	小計	1,915,843	評価性引当額	905,292	合計	1,010,550	その他有価証券評価差額金	9,910	固定資産圧縮積立金	134,000	その他	110	合計	144,020
貸倒引当金損金算入限度超過額	84千円																																																																																																								
賞与引当金	60,546																																																																																																								
未払費用否認	12,969																																																																																																								
たな卸資産評価損否認	18,498																																																																																																								
製品回収関連損失引当金	133,056																																																																																																								
その他	7,344																																																																																																								
小計	232,500																																																																																																								
評価性引当額	6,993																																																																																																								
合計	225,506																																																																																																								
未収事業税	7,054																																																																																																								
その他	22																																																																																																								
合計	7,076																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	102,842																																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	308,254																																																																																																								
投資有価証券評価損否認	24,995																																																																																																								
役員退職慰労引当金	22,756																																																																																																								
繰越欠損金	1,019,068																																																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	27,379																																																																																																								
その他	26,661																																																																																																								
小計	1,531,958																																																																																																								
評価性引当額	240,037																																																																																																								
合計	1,291,921																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	9,998																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	134,000																																																																																																								
その他	132																																																																																																								
合計	144,131																																																																																																								
賞与引当金	51,472千円																																																																																																								
未払費用否認	11,914																																																																																																								
たな卸資産評価損否認	25,153																																																																																																								
製品回収関連損失引当金	36,621																																																																																																								
繰越欠損金	307,540																																																																																																								
その他	1,422																																																																																																								
小計	434,125																																																																																																								
評価性引当額	23,114																																																																																																								
合計	411,011																																																																																																								
未収事業税	328																																																																																																								
その他	22																																																																																																								
合計	351																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	142,641																																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	320,361																																																																																																								
投資有価証券評価損否認	9,847																																																																																																								
役員退職慰労引当金	11,243																																																																																																								
繰越欠損金	1,396,467																																																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	24,439																																																																																																								
その他	10,841																																																																																																								
小計	1,915,843																																																																																																								
評価性引当額	905,292																																																																																																								
合計	1,010,550																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	9,910																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	134,000																																																																																																								
その他	110																																																																																																								
合計	144,020																																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																																																								

(企業結合等関係)  
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	コンタクト レンズ・ケ ア用品事業 (千円)	眼鏡事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,500,180	2,133,169	747,653	10,381,003	-	10,381,003
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,500,180	2,133,169	747,653	10,381,003	-	10,381,003
営業費用	7,385,863	2,018,686	833,779	10,238,329	359,397	10,597,727
営業利益又は営業損失( )	114,316	114,483	86,126	142,674	359,397	216,723
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	11,583,626	1,474,477	341,339	13,399,442	1,708,051	15,107,493
減価償却費	376,224	9,989	4,884	391,097	38,298	429,396
資本的支出	2,678,176	6,789	2,903	2,687,869	169,450	2,857,320

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な品目の名称

事業は、製品、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。また、これらの事業区分に属する主要な品目は次のとおりであります。

事業区分	主要製商品名
コンタクトレンズ・ケア用品事業	コンタクトレンズ(ハード系、ソフト系、ディスポーザブル(使い捨て)レンズ)、ケア用品(洗浄液、保存液、酵素洗浄液、コンセプトF、ソフトメイト、シードゥソフトケア、保存ケース、その他)、及びその関連事業
眼鏡事業	眼鏡レンズ、眼鏡フレーム(ビビッドムーン、プラスミックス、キンロックアンダーソン、ファースアファース他)、眼鏡備品、その他
その他事業	眼内レンズ、超音波クリーナー、その他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、359,397千円であります。その主なものは、親会社本社の総務部人事総務グループ及び経理グループ等管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,708,051千円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。
5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費はコンタクトレンズ・ケア用品事業で19,428千円、眼鏡事業で199千円、その他事業で35千円、消去又は全社で3,799千円増加しております。

営業費用も同様に、コンタクトレンズ・ケア用品事業で19,428千円、眼鏡事業で199千円営業利益が減少し、その他事業で35千円、消去又は全社で3,799千円営業損失が増加しております。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	コンタクト レンズ・ケ ア用品事業 (千円)	眼鏡事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						



当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	コンタクト レンズ・ケ ア用品事業 (千円)	眼鏡事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,508,676	1,623,891	728,457	9,861,025	-	9,861,025
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,508,676	1,623,891	728,457	9,861,025	-	9,861,025
営業費用	7,568,836	1,647,316	799,799	10,015,952	323,049	10,339,001
営業損失( )	60,159	23,424	71,342	154,926	323,049	477,975
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	12,489,680	1,341,136	375,661	14,206,477	1,226,738	15,433,216
減価償却費	930,479	8,039	6,928	945,448	44,217	989,665
資本的支出	1,720,582	3,980	15,697	1,740,260	-	1,740,260

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な品目の名称

事業は、製品、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。また、これらの事業区分に属する主要な品目は次のとおりであります。

事業区分	主要製商品名
コンタクトレンズ・ケア用品事業	コンタクトレンズ(ハード系、ソフト系、ディスポーザブル(使い捨て)レンズ)、ケア用品(洗浄液、保存液、酵素洗浄液、コンセプトF、ソフトメイト、シードゥソフトケア、保存ケース、その他)、及びその関連事業
眼鏡事業	眼鏡レンズ、眼鏡フレーム(ビビッドムーン、プラスミックス、アイシード、キンロックアンダーソン、他)、眼鏡備品、その他
その他事業	眼内レンズ、その他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、323,049千円であります。その主なものは、親会社本社の総務部や経理・情報システム部等管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,226,738千円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。
5. 会計方針の変更  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。  
これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失がコンタクトレンズ・ケア用品事業において196,329千円、眼鏡事業において18,314千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）  
役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主（個人）が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ビックカメラ	東京都豊島区	12,548,270	家電量販	直接 0.3%	-	当社製品の販売	当社コンタクトレンズ、ケア用品、眼鏡の販売（注）2	77,748	売掛金	47
主要株主（個人）が議決権の過半数を所有している会社等	日本精密測器株式会社	群馬県渋川市	268,000	電子血圧計等家庭向け医療用具の製造・販売	-	1名	-	当社建物の一部賃貸（注）3	3,948	-	-

（注）1．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 2．当社製品の販売については、市場価格を参考の上決定しております。
- 3．賃貸料の受取については、周辺地域における賃貸料を参考の上決定しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者の取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	新井 隆二	東京都練馬区	-	-	（被所有） 直接68.5%	-	資金の借入	2,800,000	短期借入金	1,000,000
									長期借入金	1,800,000
							利息の支払（注）2	26,415	-	-
主要株主（個人）が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ラネット	東京都豊島区	10,000	移動体通信機器の販売	-	移動体通信機器売買の業務受託	移動体通信機器の販売手数料収入（注）3	244,803	売掛金	20,485
							移動体通信機器の仕入（注）3	228,009	買掛金	18,903
主要株主（個人）が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ボーダレス	東京都豊島区	10,000	移動体通信機器の販売	-	移動体通信機器売買の業務受託	移動体通信機器の販売手数料収入（注）3	144,256	売掛金	20,336
							移動体通信機器の仕入（注）3	130,008	買掛金	18,276

（注）1．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 2．借入利率につきましては、市場金利を勘案し協議の上で決定しております。

3. 手数料率、仕入価格については、市場価格を参考に協議の上で決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	873円54銭	1株当たり純資産額	691円23銭
1株当たり当期純損失	198円21銭	1株当たり当期純損失	203円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失( ) (千円)	1,634,178	1,656,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( ) (千円)	1,634,178	1,656,490
普通株式の期中平均株式数(株)	8,244,673	8,132,592
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション (新株予約権1,747個) 普通株式 174,700株	新株予約権方式によるストックオプション (新株予約権1,697個) 普通株式 169,700株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,347,000	2,576,000	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	710,000	754,000	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	118,108	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,822,500	3,868,500	1.7	平成22年～25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	201,881	-	平成22年～26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,879,500	7,518,490	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,550,000	1,749,000	569,500	-
リース債務	118,053	79,697	2,985	952

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	2,325,322	2,507,525	2,569,565	2,458,611
税金等調整前四半期純利益 金額又は純損失金額( ) (千円)	554,088	15,263	544,894	462,612
四半期純損失金額( ) (千円)	396,946	31,682	594,206	633,654
1株当たり四半期純損失金 額(円)	48.55	3.88	72.68	79.19

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	377,095	306,364
受取手形	213,965	178,146
売掛金	1,190,135	1,402,251
商品	1,354,226	-
製品	280,122	-
商品及び製品	-	1,713,012
仕掛品	191,046	793,241
原材料	4,437	-
貯蔵品	112,988	-
原材料及び貯蔵品	-	151,975
前渡金	29,277	32,489
前払費用	60,837	60,740
繰延税金資産	204,780	402,770
未収入金	155,546	150,380
未収還付法人税等	79,000	-
未収消費税等	267,262	-
その他	102,809	5,376
貸倒引当金	8,170	11,870
流動資産合計	4,615,360	5,184,880
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,339,668	3,349,191
減価償却累計額	1,186,048	1,360,548
建物(純額)	2,153,619	1,988,642
構築物	101,257	102,551
減価償却累計額	17,550	31,839
構築物(純額)	83,707	70,712
機械及び装置	2,049,618	3,877,454
減価償却累計額	856,921	1,388,023
機械及び装置(純額)	1,192,697	2,489,430
車両運搬具	3,120	3,472
減価償却累計額	2,345	2,892
車両運搬具(純額)	774	579
工具、器具及び備品	797,776	930,604
減価償却累計額	629,289	734,723
工具、器具及び備品(純額)	168,487	195,881
土地	2,769,208	2,769,208
リース資産	-	345,204
減価償却累計額	-	38,356
リース資産(純額)	-	306,848
建設仮勘定	1,251,185	151,200
有形固定資産合計	7,619,680	7,972,503

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
のれん	3,966	5,086
ソフトウェア	121,391	108,862
リース資産	-	4,946
その他	3,585	3,947
無形固定資産合計	128,943	122,842
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	374,849	160,919
関係会社株式	46,194	18,565
出資金	120	120
関係会社長期貸付金	683,479	376,479
固定化営業債権	240,280	237,156
長期前払費用	986	521
繰延税金資産	1,143,100	860,400
差入保証金	58,918	163,751
その他	138,364	135,563
貸倒引当金	578,280	574,576
投資その他の資産合計	2,108,013	1,378,901
<b>固定資産合計</b>	<b>9,856,638</b>	<b>9,474,247</b>
<b>資産合計</b>	<b>14,471,998</b>	<b>14,659,127</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	463,542	325,717
買掛金	390,818	324,191
短期借入金	1,200,000	2,149,000
1年内返済予定の長期借入金	710,000	754,000
リース債務	-	116,222
未払金	373,675	465,020
未払費用	25,753	18,351
未払法人税等	-	28,600
未払消費税等	-	36,131
預り金	18,329	10,843
賞与引当金	121,000	106,000
設備関係支払手形	327,455	-
製品回収関連損失引当金	327,000	90,000
その他	17,503	184,264
流動負債合計	3,975,076	4,608,343
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,822,500	3,868,500
リース債務	-	195,819
退職給付引当金	694,819	727,452
役員退職慰労引当金	55,927	27,632
固定負債合計	3,573,246	4,819,403
<b>負債合計</b>	<b>7,548,322</b>	<b>9,427,746</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,841,280	1,841,280
資本剰余金		
資本準備金	2,474,160	2,474,160
資本剰余金合計	2,474,160	2,474,160
利益剰余金		
利益準備金	120,000	120,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	196,000	196,000
別途積立金	3,540,000	2,540,000
繰越利益剰余金	919,303	1,491,689
利益剰余金合計	2,936,696	1,364,310
自己株式	350,888	445,472
株主資本合計	6,901,247	5,234,277
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,428	2,896
評価・換算差額等合計	22,428	2,896
純資産合計	6,923,676	5,231,381
負債純資産合計	14,471,998	14,659,127

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	3,100,965	2,775,100
商品売上高	5,134,951	4,991,094
売上高合計	<u>1 8,235,917</u>	<u>1 7,766,195</u>
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	414,373	280,122
商品期首たな卸高	842,246	1,354,226
当期製品製造原価	951,291	1,742,371
当期商品仕入高	4,025,280	3,043,965
他勘定受入高	<u>2 28,176</u>	<u>2 -</u>
合計	<u>6,261,368</u>	<u>6,420,685</u>
他勘定振替高	<u>3 492,824</u>	<u>3 333,947</u>
製品期末たな卸高	280,122	697,927
商品期末たな卸高	1,354,226	1,015,084
売上原価合計	<u>4,134,194</u>	<u>4 4,373,725</u>
売上総利益	<u>4,101,722</u>	<u>3,392,469</u>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造運賃	345,416	303,857
広告宣伝費	593,511	449,649
業務委託費	239,379	320,355
役員報酬	46,905	36,975
給料及び手当	791,956	791,970
貸倒引当金繰入額	6,133	8,280
賞与引当金繰入額	104,000	76,500
役員退職慰労引当金繰入額	6,338	3,705
退職給付費用	62,993	54,117
旅費及び交通費	133,559	127,097
賃借料	148,930	100,773
租税公課	28,412	24,121
減価償却費	72,132	74,956
試験研究費	<u>5 804,090</u>	<u>5 450,889</u>
処方用消耗品費	157,159	211,708
その他	768,363	689,518
販売費及び一般管理費合計	<u>4,309,282</u>	<u>3,724,475</u>
営業損失( )	<u>207,560</u>	<u>332,005</u>



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,614	3,190
受取賃貸料	14,018	14,426
業務受託料	10,815	10,787
助成金収入	6,920	-
還付加算金	-	8,023
為替差益	18,946	14,145
その他	13,660	17,382
<b>営業外収益合計</b>	<b>66,976</b>	<b>67,955</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	17,722	100,439
たな卸資産評価損	13,226	-
支払補償費	6,986	-
その他	5,891	4,739
<b>営業外費用合計</b>	<b>43,826</b>	<b>105,179</b>
経常損失( )	184,409	369,228
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	39,208	3,907
<b>特別利益合計</b>	<b>39,208</b>	<b>3,907</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	7,892	184,982
製品回収関連損失	6 2,441,037	6 846,167
関係会社株式評価損	-	27,629
<b>特別損失合計</b>	<b>2,448,930</b>	<b>1,058,778</b>
税引前当期純損失( )	2,594,131	1,424,100
法人税、住民税及び事業税	22,214	22,628
法人税等調整額	969,530	84,780
法人税等合計	947,315	107,408
<b>当期純損失( )</b>	<b>1,646,815</b>	<b>1,531,509</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	141,237	14.2	148,870	6.4
労務費		422,647	42.6	857,091	36.5
経費		427,900	43.2	1,339,212	57.1
当期総製造費用		991,786	100.0	2,345,174	100.0
期首仕掛品たな卸高		179,668		191,046	
合計		1,171,454		2,536,221	
他勘定へ振替高	2	29,116		608	
期末仕掛品たな卸高		191,046		793,241	
当期製品製造原価		951,291		1,742,371	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
<p>1. 経費の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>11,292千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>20,028千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>146,456千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>155,595千円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定へ振替高の主な内容は、コンタクトレンズの売上原価、営業外費用及び特別損失への振替額であります。</p> <p>(原価計算の方法) 当社の原価計算は標準原価計算を採用し、原価差額の調整は総平均法で売上原価と期末在庫に按分して行っております。</p>	外注加工費	11,292千円	賃借料	20,028千円	消耗品費	146,456千円	減価償却費	155,595千円	<p>1. 経費の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>29,057千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>44,196千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>281,718千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>769,066千円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定へ振替高の主な内容は、コンタクトレンズの営業外費用への振替額であります。</p> <p>(原価計算の方法) 同左</p>	外注加工費	29,057千円	賃借料	44,196千円	消耗品費	281,718千円	減価償却費	769,066千円
外注加工費	11,292千円																
賃借料	20,028千円																
消耗品費	146,456千円																
減価償却費	155,595千円																
外注加工費	29,057千円																
賃借料	44,196千円																
消耗品費	281,718千円																
減価償却費	769,066千円																

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,841,280	1,841,280
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,841,280	1,841,280
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,474,160	2,474,160
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,474,160	2,474,160
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,474,160	2,474,160
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,474,160	2,474,160
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	120,000	120,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	120,000	120,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	196,000	196,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	196,000	196,000
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,540,000	3,540,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,000,000
当期変動額合計	-	1,000,000
当期末残高	3,540,000	2,540,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	790,782	919,303
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,000,000
剰余金の配当	63,271	40,876
当期純損失( )	1,646,815	1,531,509
当期変動額合計	1,710,086	572,385
当期末残高	919,303	1,491,689

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,646,782	2,936,696
当期変動額		
剰余金の配当	63,271	40,876
当期純損失( )	1,646,815	1,531,509
当期変動額合計	1,710,086	1,572,385
当期末残高	2,936,696	1,364,310
<b>自己株式</b>		
前期末残高	205,907	350,888
当期変動額		
自己株式の取得	144,980	94,584
当期変動額合計	144,980	94,584
当期末残高	350,888	445,472
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,756,315	6,901,247
当期変動額		
剰余金の配当	63,271	40,876
当期純損失( )	1,646,815	1,531,509
自己株式の取得	144,980	94,584
当期変動額合計	1,855,067	1,666,969
当期末残高	6,901,247	5,234,277
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>  その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	69,787	22,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,359	25,325
当期変動額合計	47,359	25,325
当期末残高	22,428	2,896
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	69,787	22,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,359	25,325
当期変動額合計	47,359	25,325
当期末残高	22,428	2,896
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,826,103	6,923,676
当期変動額		
剰余金の配当	63,271	40,876
当期純損失( )	1,646,815	1,531,509
自己株式の取得	144,980	94,584
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,359	25,325
当期変動額合計	1,902,426	1,692,295
当期末残高	6,923,676	5,231,381

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの - 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの - 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの - 同左  時価のないもの - 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 - 総平均法による原価法</p> <p>(2) 商品・原材料 - 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 製品・仕掛品 - 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 商品・原材料 - 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ213,935千円増加しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 機械及び装置 2～13年 工具器具及び備品 2～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～60年 機械及び装置 2～17年 工具器具及び備品 2～20年</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ22,397千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5. リース取引の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 製品回収関連損失引当金 製品自主回収に関する費用の支出に備えるため、合理的な損失見積額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 製品回収関連損失引当金 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引（金銭債権債務、予定取引）をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を用いており、外貨建取引（金銭債権債務、予定取引）の範囲内で為替予約を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することができるためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>この変更により、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれております「為替差益」は76千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで、区分掲記しておりました営業外収益の「受取保険配当金」（当事業年度は4,660千円）は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ1,015,084千円、697,927千円、15,105千円、136,870千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで、区分掲記しておりました流動負債の「設備関係支払手形」（当事業年度39,837千円）は、当事業年度において、資産の総額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示してあります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで、区分掲記しておりました営業外収益の「受取助成金」（当事業年度は3,444千円）は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>2. 前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「還付加算金」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれております「還付加算金」は1,224千円であります。</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p> <p>2. 保証債務 連結子会社に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)シードアイサービス 仕入債務 20,877千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)タワービジョン 仕入債務 5,635千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 26,513</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. 保証債務 連結子会社に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)シードアイサービス 仕入債務 17,493千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)タワービジョン 仕入債務 4,085千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 21,579</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社に対するもので区分掲記したもの以外は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 205,037千円</p> <p style="padding-left: 20px;">業務受託料 9,600</p> <p>2. 他勘定より振替高の主な内容は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">モノマー商材の販売費からの振替高 14,276千円</p> <p>3. 他勘定への振替高の主な内容は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">コンタクトレンズ及びケア用品等で販売費への振替高 265,314千円</p> <p style="padding-left: 20px;">コンタクトレンズ及び眼鏡レンズ等で営業外費用への振替高 13,226千円</p> <p style="padding-left: 20px;">コンタクトレンズの特別損失への振替高 179,822千円</p> <p>5. 一般管理費に含まれる研究開発費 804,090千円</p> <p>6. 当社の一部製品に、原材料の配合量が承認と異なる製品があることが判明したため行った自主回収作業に伴い発生した費用であります。</p>	<p>1. 関係会社に対するもので区分掲記したもの以外は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 228,326千円</p> <p style="padding-left: 20px;">業務受託料 9,600</p> <p>2.</p> <p>3. 他勘定への振替高の主な内容は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">コンタクトレンズ及びケア用品等で販売費への振替高 312,141千円</p> <p style="padding-left: 20px;">コンタクトレンズの特別損失への振替高 21,728千円</p> <p>4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げの後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">213,935千円</p> <p>5. 一般管理費に含まれる研究開発費 450,889千円</p> <p>6. 同左</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	675,827	260,820	-	936,647
合計	675,827	260,820	-	936,647

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加260,820株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加260,800株、単元未満株式の買取による増加20株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	936,647	472,910	-	1,409,557
合計	936,647	472,910	-	1,409,557

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加472,910株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加472,900株、単元未満株式の買取による増加10株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	12,494	1,457	11,036	工具器具及び備品	13,348	4,227	9,121
ソフトウェア	1,573	183	1,390	ソフトウェア	1,681	532	1,148
合計	14,067	1,641	12,426	合計	15,030	4,759	10,270
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,711千円 1年超 10,054 合計 12,766				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,006千円 1年超 7,515 合計 10,521			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 44,448千円 減価償却費相当額 42,383 支払利息相当額 494				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩し額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 3,006千円 減価償却費相当額 3,006			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">49,234千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">11,699</td></tr> <tr><td>たな卸評価損否認</td><td style="text-align: right;">17,706</td></tr> <tr><td>製品回収関連損失引当金</td><td style="text-align: right;">133,056</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211,697</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">6,917</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,917</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額 <span style="float: right;">204,780</span></p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">233,229</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">282,721</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">24,995</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">22,756</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">27,346</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">941,201</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,164</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,559,416</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">272,317</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,287,098</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,998</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">134,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,998</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 <span style="float: right;">1,143,100</span></p>	賞与引当金	49,234千円	未払費用否認	11,699	たな卸評価損否認	17,706	製品回収関連損失引当金	133,056	合計	211,697	未収事業税	6,917	合計	6,917	貸倒引当金損金算入限度超過額	233,229	退職給付引当金損金算入限度超過額	282,721	投資有価証券評価損否認	24,995	役員退職慰労引当金	22,756	減価償却費損金算入限度超過額	27,346	繰越欠損金	941,201	その他	27,164	小計	1,559,416	評価性引当額	272,317	合計	1,287,098	其他有価証券評価差額金	9,998	固定資産圧縮積立金	134,000	合計	143,998	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">43,131千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">10,948</td></tr> <tr><td>たな卸評価損否認</td><td style="text-align: right;">24,225</td></tr> <tr><td>製品回収関連損失引当金</td><td style="text-align: right;">36,621</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">304,753</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">419,678</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,908</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">402,770</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">231,271</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">296,000</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">9,847</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">11,243</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">24,439</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,306,331</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,165</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,906,298</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">901,979</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,004,318</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,918</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">134,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,918</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 <span style="float: right;">860,400</span></p>	賞与引当金	43,131千円	未払費用否認	10,948	たな卸評価損否認	24,225	製品回収関連損失引当金	36,621	繰越欠損金	304,753	合計	419,678	評価性引当額	16,908	繰延税金資産(流動)の純額	402,770	貸倒引当金損金算入限度超過額	231,271	退職給付引当金損金算入限度超過額	296,000	投資有価証券評価損否認	9,847	役員退職慰労引当金	11,243	減価償却費損金算入限度超過額	24,439	繰越欠損金	1,306,331	その他	27,165	小計	1,906,298	評価性引当額	901,979	合計	1,004,318	其他有価証券評価差額金	9,918	固定資産圧縮積立金	134,000	合計	143,918
賞与引当金	49,234千円																																																																																		
未払費用否認	11,699																																																																																		
たな卸評価損否認	17,706																																																																																		
製品回収関連損失引当金	133,056																																																																																		
合計	211,697																																																																																		
未収事業税	6,917																																																																																		
合計	6,917																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	233,229																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	282,721																																																																																		
投資有価証券評価損否認	24,995																																																																																		
役員退職慰労引当金	22,756																																																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	27,346																																																																																		
繰越欠損金	941,201																																																																																		
その他	27,164																																																																																		
小計	1,559,416																																																																																		
評価性引当額	272,317																																																																																		
合計	1,287,098																																																																																		
其他有価証券評価差額金	9,998																																																																																		
固定資産圧縮積立金	134,000																																																																																		
合計	143,998																																																																																		
賞与引当金	43,131千円																																																																																		
未払費用否認	10,948																																																																																		
たな卸評価損否認	24,225																																																																																		
製品回収関連損失引当金	36,621																																																																																		
繰越欠損金	304,753																																																																																		
合計	419,678																																																																																		
評価性引当額	16,908																																																																																		
繰延税金資産(流動)の純額	402,770																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	231,271																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	296,000																																																																																		
投資有価証券評価損否認	9,847																																																																																		
役員退職慰労引当金	11,243																																																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	24,439																																																																																		
繰越欠損金	1,306,331																																																																																		
その他	27,165																																																																																		
小計	1,906,298																																																																																		
評価性引当額	901,979																																																																																		
合計	1,004,318																																																																																		
其他有価証券評価差額金	9,918																																																																																		
固定資産圧縮積立金	134,000																																																																																		
合計	143,918																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																																		

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 846円90銭 1株当たり当期純損失 199円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 679円18銭 1株当たり当期純損失 188円32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失( ) (千円)	1,646,815	1,531,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( ) (千円)	1,646,815	1,531,509
普通株式の期中平均株式数(株)	8,244,673	8,132,592
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション (新株予約権1,747個) 普通株式 174,700株	新株予約権方式によるストックオプション (新株予約権1,697個) 普通株式 169,700株

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ビックカメラ	4,000	80,040
		(株)メガネトップ	39,840	39,800
		小林製薬(株)	2,800	9,100
		全日本空輸(株)	20,694	7,987
		(株)みずほフィナンシャルグループ	33,000	6,204
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	30,000	5,370
		(株)りそなホールディングス	3,000	3,930
		(株)大木	5,150	2,266
		(株)メガネスーパー	2,040	334
		(株)ダブリュ・アイ・システム	20,000	3,287
		(株)佐賀中央コンタクト	48	2,400
		財形住宅金融(株)	1	200
小計		160,573	160,919	
計		160,573	160,919	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,339,668	9,524	-	3,349,191	1,360,548	174,501	1,988,642
構築物	101,257	1,294	-	102,551	31,839	14,289	70,712
機械及び装置	2,049,618	1,827,835	-	3,877,454	1,388,023	531,102	2,489,430
車両運搬具	3,120	352	-	3,472	2,892	547	579
工具、器具及び備品	797,776	261,558	128,729	930,604	734,723	161,382	195,881
土地	2,769,208	-	-	2,769,208	-	-	2,769,208
リース資産	-	345,204	-	345,204	38,356	38,356	306,848
建設仮勘定	1,251,185	1,273,162	2,373,148	151,200	-	-	151,200
計	10,311,835	3,718,930	2,501,877	11,528,886	3,556,383	920,178	7,972,503
無形固定資産							
のれん	-	-	-	10,150	5,063	2,030	5,086
ソフトウェア	-	-	-	178,024	69,162	35,167	108,862
リース資産	-	-	-	5,496	549	549	4,946
その他	-	-	-	4,227	280	197	3,947
計	-	-	-	197,898	75,055	37,944	122,842
長期前払費用	13,510	-	-	13,510	12,988	465	521

- (注) 1. 建設仮勘定の増加は鴻巣研究所における製造ラインに増築に係る設備等の支払によるものであります。  
2. 機械及び装置、工具、器具及び備品ならびにリース資産の増加は、鴻巣研究所における製造ライン増築に係る設備等の導入によるものであります。  
3. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	586,450	28,960	8,283	20,679	586,446
賞与引当金	121,000	106,000	121,000	-	106,000
役員退職慰労引当金	55,927	3,705	32,000	-	27,632
製品回収関連損失引当金	327,000	90,000	327,000	-	90,000

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の洗替及び回収等によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	747
預金の種類	
当座預金	208,264
普通預金	19,000
定期預金	22,000
その他の預金	56,352
小計	305,617
合計	306,364

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大洋製薬(株)	28,152
(株)メガネスーパー	25,320
ケイアンドティコーポレーション(株)	22,255
(株)和真	12,634
パナメディカル(株)	11,000
その他	78,783
合計	178,146

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	64,780
平成21年5月	52,116
平成21年6月	50,028
平成21年7月	8,206
平成21年8月	2,013
平成21年9月以降	1,001
合計	178,146

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
HOYAヘルスケア(株)	301,200
(株)大木	232,403
(株)ウェルシード	43,254
(株)ダブリュ・アイ・システム	36,662
(株)シードアイサービス	31,407
その他	757,323
合計	1,402,251



(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,190,135	8,154,058	7,941,942	1,402,251	85.0	58.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
ハード系コンタクトレンズ	261,572
ソフト系コンタクトレンズ	790,064
コンタクトレンズケア用品	259,359
眼鏡	395,563
その他商品	6,452
合計	1,713,012

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
ハード系コンタクトレンズ	67,623
ソフト系コンタクトレンズ	725,617
合計	793,241

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
ハード系コンタクトレンズ	2,720
ソフト系コンタクトレンズ	12,384
消耗品	109,648
広告宣伝用品	22,542
その他	4,679
合計	151,975

7) 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産402,770千円、固定資産860,400千円であり、その内容については「2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

負債の部

1) 支払手形

(イ) 支払先別内訳

相手先	金額(千円)
浜本テクニカル(株)	52,820
大木製薬(株)	41,169
凸版印刷(株)	36,489

相手先	金額(千円)
東海光学(株)	24,230
伊藤光学工業(株)	21,831
その他	149,176
合計	325,717

(ロ) 設備支払先別内訳

期日別	金額(千円)
ペッカー精工(株)	19,816
インタープラス(株)	14,928
三浦工業(株)	5,092
合計	39,837

(ハ) 期日別内訳

支払手形

期日別	金額(千円)
平成21年4月	156,894
平成21年5月	83,752
平成21年6月	85,070
合計	325,717

その他(設備関係支払手形)

期日別	金額(千円)
平成21年4月	39,837
合計	39,837

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
日油(株)	82,410
St.Shine Optical Co.,Ltd	49,299
エイエムオー・ジャパン(株)	38,930
稲畑産業(株)	37,858
大木製薬(株)	15,092
その他	100,599
合計	324,191

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
新井 隆二	1,000,000
(株)三井住友銀行	500,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
(株)北陸銀行	200,000
(株)四国銀行	149,000
合計	2,149,000

4) 長期借入金(1年以内返済長期借入金を含む)

相手先	金額(千円)
新井 隆二	1,800,000
	( - )
日本政策投資銀行	420,000
	(116,000)
(株)北陸銀行	400,000
	(100,000)
(株)商工組合中央金庫	396,000
	(104,000)
(株)三井住友銀行	375,000
	(100,000)
(株)三菱東京UFJ銀行	375,000
	(100,000)
(株)みずほ銀行	372,500
	(102,000)
日本生命保険相互会社	252,000
	(64,000)
(株)四国銀行	232,000
	(68,000)
合計	4,622,500
	(754,000)

(注) ( )は内書きで1年以内返済長期借入金であります。

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しております。 (ホームページアドレス <a href="http://www.seed.co.jp/company/ir.html">http://www.seed.co.jp/company/ir.html</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第52期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第53期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出。

（第53期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出。

（第53期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

#### (3) 訂正報告書

平成20年4月18日関東財務局長に提出。

上記(1)有価証券報告書の訂正報告書であります。

平成20年4月18日関東財務局長に提出。

第52期半期報告書の訂正報告書であります。

平成20年7月11日関東財務局長に提出。

上記(1)及び第51期の有価証券報告書の訂正報告書であります。

#### (4) 臨時報告書

平成21年5月20日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（会計監査人の選任）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成21年2月27日至平成21年2月28日）平成21年6月2日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成 20 年 6 月 27 日

株式会社シード

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鵜澤 昭臣 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シード及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成 21 年 6 月 26 日

株 式 会 社 シ ー ド

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 信田 力 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シード及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シードの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社シードが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成 20 年 6 月 27 日

株式会社シード

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鵜澤 昭臣 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シードの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 . 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成 21 年 6 月 26 日

株式会社シード

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 信田 力 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シードの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 . 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。